

## 令和7年度 共創による地域づくり推進協議会

1. 開催日時 令和7年7月31日（木）13：30～15：06
2. 開催場所 アクロス福岡601会議室
3. 出席委員 【出席委員10名】  
森田委員（会長）、今井委員（副会長）、宮脇委員、三戸委員、  
中島委員、山田委員、古賀委員、吉村委員、池田委員、高木委員
4. 傍聴者 なし
5. 議 題 （1）持続可能な地域コミュニティの実現に向けて  
（2）その他（意見・情報交換）
6. 議事概要

### 議題（1）持続可能な地域コミュニティの実現に向けて

【委員】地域広報アドバイザーについて、区を超えた事例共有なども進めていきたいとあるが、各区のアドバイザーが集まって会議をする事例が既にあるのか。

また、町内会活動支援事業補助金について、交付件数が6年度は519件もあるということで、すごいなと思っているが、傾向として、どういう取組が行われているのか。

【事務局】まず、地域広報アドバイザーについては、各区地域支援課の広報担当係長とアドバイザーが集まって会議を開催し、密に情報共有を行っており、情報共有したものについては、例えば、今回添付している「地域のデジタル発信応援BOOK」といった広報物に事例を掲載したりしている。各区と本庁がしっかりと連携し、成果をまとめて、広げていくよう取り組んでいる。

次に、町内会活動支援事業補助金の具体的な活用事例については、例えば自治会・町内会における餅つき、夏祭り・秋祭りなど、もともと「地域デビュー応援事業」として、住民の交流促進につながる事業の支援から始まっている経緯もあり、そのような交流事業が多い。

令和4年度に、より幅広い事業を対象とした「町内会活動支援事業補助金」に改めたことで、地域の防災訓練や避難訓練、また、情報発信についてLINE公式アカウントを使う費用に補助金を充てるといった事例も新たに出てきている状況である。

【委員】資料3の小学校教育との連携について、早い段階で地域づくり、地域活動の魅力を伝えることはとても大切なことだと思っており、この取組には大きな期待感を持っている。令和6年度実際に学校現場で活用されているものが7割以上とあり、喜ばしい数字である。配付してちょっと確認したというケースもあれば、実際にそれを片手に地域を回ってみたとか、ゲストスピーカーを呼んだとか、いろいろな活用がなされていることと思う。学校現場は今とても忙しいので、活用状況を収集していただき、特に横展開できそうな好事例は、ちょっとしたブックレットなり事例集なりで先生方にインプットしていただけるといいかなと思った。

次に、地域活動PRショート動画コンテストについて、募集期間が7月1日から9月末までということで、ちょうど夏休み期間のため情報伝達もなかなか難しい時期かと思う。福岡市内には専門学校がたくさんあり、学校関係者が学生に出す課題テーマを探しているという話も聞く。9月に入ってからも専門学校、特にデジタル関係の専門学校にアピールされるといいかなと思った。また、コンテストは表彰して終わりではなく、活用も見込んでおられると思うが、私自身も一市民として、若い世代が捉える地域活動を見てみたいと思った。ぜひデジタルサイネージなどの多くの市民の目に触れるような活用もしていただきたい。

【事務局】まず、小学校教育との連携については、小学校2年生向けの「わくわくまちたんけんマップ」というリーフレットを配付している。例えば、室見小学校の事例でいえば、「わくわくまちたんけんマップ」を活用した生活科の学習ということで、小学校2年生100人を対象に、「地域の人にありがとうの気持ちを伝える方法を考えよう」というテーマで授業がなされている。その様子を、地域コミュニティサイト「ふくコミ」に掲載させていただいた。こういったものを積極的に広げていき、取組が学校の中で広がっていくことを期待して進めている。

地域活動PRショート動画コンテストについては、既に学校と連携し、夏休みに入る前に、各小学校、中学校、高校、大学・専門学校にチラシを配布する等PRしている。夏休み中にいい動画をたくさん作ってもらって、9月頃からたくさん応募が来ることを期待している。

【委員】飯原校区の自治協議会では、敬老会を、校区で1回だけ開催していたが、高齢者が多くなって会食する場所も厳しくなってきたため、各町でするように昨年ぐらいから変わってきた。校区から各町にいきなり落とされても資金がないため、補助金をうまく使って行われたようである。運動会も、選手を集めるのがだんだん厳しくなってきた、その代わり、3世代交流という形で実施したり、体力のあるところは町単位でされたりしているが、それらにこの補助金を使われたようで、活性化が進んでいるなという感じがしている。

【委員】南当仁校区で先週、夏祭りがあったが、参加者がとても多かった。それは特定の人がかかなりアクティブに動いているところから協賛を集めてきて、結果、子どもたちがハブになり地域の人たちがいっぱい集まってくるという図式ができているようだ。少し残念だなと思ったのが、子どもをハブにすると、子ども向けのプログラムが多くなって、高齢者があまりいないという分断も起きてしまっているように感じた。

そんな中、エデュポルテという企業が、その校区の近くでかなり積極的に活動されている。福岡市が中高生の多様な職業体験機会等の創出という事業を始められて、受託して運営しているのがその企業だが、代表者が小学校の元先生。学校から持って帰ってくる宿題は楽しくないけど、まちなかにいろいろな勉強ができる機会が落ちているので、まちづくりと宿題みたいなものをミックスして、例えば、六本松の和菓子屋さんで子どもが考えた和菓子を作って販売するというような、面白い活動をされている。こういう会議の場に来てもらって、活動紹介等をしたら、何かヒントが落ちているのかなと思った。

【委員】 地域の方がいかに交流するかという課題があつて、それに対する手段として夏祭り、文化祭、運動会、敬老会、そういったものが柱としてあつた。ただ、そういったものが、だんだん地域にとって負担になってきている。特に運動会については、参加者が必要になる。地域の方に「出てください」とお願いする形の地域交流になるため、今の生活環境の中では負担になってきている面があり、午前中だけの事業になるなど、運動会は縮小傾向にある。こういった参加型の地域交流が非常に厳しくなっている。

そこで、地域の方が自由に参加できて楽しむ形の催しが割と増えてきているような気がする。私どもの地域でも地域マルシェという形でしたい人達が出向いて、そこに地域の人たちが、自由に集まってこられるという風に、運営の仕方が変わってきていると思っている。

それから、子ども会の運営や、中学校青育連にも課題があり、脱会するところが非常に多くなっていて、運営が非常に難しくなっている。そういう年代の人たちを楽しませる、参加型の楽しみや機会をつくっていかねばいけないと思っている。

地域コミュニティに大事なことは、自由参加型のボランティアであるという点。中学校では、ボランティア部があつても活動する機会がなかなかなく、ミスマッチが起こっていると感じる。活用の仕方をもう少し考えて、お互いに工夫しあうことが必要だと思っている。

【委員】 区の現場としては、市の施策をベースに、補助金とかアドバイザーとかを活用しながら地域支援をしているが、区は、区でそれぞれの特性を生かした地域プレーヤーとの共創も目指している。博多区には専門学校が44校あり、全市の半分以上が集中している。その44校と共創して地域活動のお手伝いをしてもらうという取組を進めている。既に実施している校区もあり、例えば美容の専門学校の子たちが高齢者にメイクアップして遺影の撮影会をする、校区の運動会の音響を担当する、夏祭りに動物の専門学校の子たちがペットと触れ合う機会をつくるといった取組みを実施している。

今回、全44の専門学校に、「地域に対してどのようなことができますか」「いつできますか」といった細かいヒアリングをして、カタログを作って、校区の皆さんにお渡しして、マッチングを推進できないかということに取り組んでいる。

地域の方たちも、何か若い人にしてもらいたいという気持ちはあるし、専門学校や学生さんも何かしたいと思っているが、相手とのマッチングがいまいち進んでいないところがあるので、そういうお手伝いをしてあげるともう少し共創が進むのかなと思って、実験的に今年度進めていくので、また成果を皆さんに共有したい。

【委員】 各区で取り組まれている内容というのは、資料3の中ではどの位置づけになるのか。

【委員】 博多区としては、担い手不足を外部プレーヤーから持ってこようというところをターゲットにしてやっているのだから、資料3のうち2の(1)の②とか、企業連携に該当すると思われる。事業者の緩やかなつながりのきっかけづくりみたいなどころにも該当するのではないかと思う。

【委員】博多区以外の区でもいろいろ実施している内容があると思うが、このコミュニティ施策の資料に組み込めるような話なのか。

【事務局】この資料はどちらかというと全市的に取り組んでいるものをまとめている。区ごとに特徴はいろいろとある。資料の中に落とし込めば、確かに見える化になる。一つの区がやっていることを全体でできることもあるし、同じようなスキームでほかで何かやれないかと参考になる部分もある。各区が、区の独自性などを生かしてやっていることも、少し見える形にして整理することはできると思うので、来年に向けて考えていきたい。

【委員】南区は大学が八つあって、大学連携みたいな形を地域とどうやってやるかというのを数年間ずっと取り組んでいたと思う。

【委員】南区は大学との共働が多い。区によって非常にアンバランスなところがある。中央区、博多区、東区は、企業からの協賛金が集まりやすい。ところが、南区や西区といった住宅地は自前でやるしかない。景品や商品を出して、子どもや高齢者に喜んでもらう、といったことがなかなかできない。そういう意味で、共創補助金の運営費や事業費の取扱いを緩やかにしてもらったのは、非常にいいことだと思っている。

【委員】小学校教育との連携は重要だと思っている。福岡市の地域コミュニティ施策は、「こんなのがあったらいいな」と思うことは大体実施されており、「これ以上まだあるのかな」と思うことが多いが、まだ可能性があるのは、小学生など小さい頃から地域に関わる仕組みをどうつくるのか。

大学に入学するまで地域に関わったことがない大学生にとって地域に関わるのはすごくハードルが高い。一方で、あるまちで大学生や高校生がすごくまちづくりに関わっていて、ヒアリングをしてみると、お父さんやお母さんが地域にすごく出ていって、日常的に学校以外の世界と関わりながら交流する経験をしていた。

もちろん、子どもが地域に関わる取組を、公民館ごとにすごく頑張っているんだろうと思うが、全市的、全小学校的にできそうなことはまだまだあるし、若いうちから地域に関わる文化みたいなものが福岡でもっと根付けばいいと思っている。

【委員】中学校との連携、ボランティア活動を中学生と一緒にやるといったことを、何件か聞いたことはあるが、中学校の取組というものはあるのか。

【事務局】全市的な取組としては、中学校、高校ではない。小学校の義務教育の中で「地域のことを知ろう」という授業があるので、そこに入り込めている。大学は、どちらかというと、それぞれの大学が、その区と、地域コミュニティに限らず結びついている。

地域活動PRショート動画コンテストは、小学生の部、中学生の部と、部門を分けることとしている。内容のクオリティというよりも、それぞれの年代から見える地域活動があるんじゃないかとか、関わってくださったお子さんたちに、「どんな活動に参加したい?」「どんな活動を地域でやっているか知ってる?」とか、こちらもいろいろと教えてもらう、そういう今まではなか

なかアプローチできなかったところに、この動画コンテストをきっかけにアプローチできたらな  
と  
思っている。

ただ、確かに、小学生以外のところへというのは今なかなか難しい。学校でボランティア部と  
か、そういう取組をしている中学校、高校もあるので、どういう結果になるかよりも、アプ  
ローチというのはしてもいいのかなと感じた。動画コンテストをきっかけに、どういうこと  
ができるか、また考えていかないといけないと思っている。

【委員】私たちは地域交流センターを幾つか指定管理させてもらっているが、その中で高校生が結構  
パワフルに活動してくれているエリアがある。大きめのイベントで人手が必要なときに、お手  
伝いと呼びかけると、ボランティアの部活がある学校は、多いところだと50人集まってきたりして、  
結構、活動の機会を探している面もあるかと思う。

タイミング等がうまく合えば彼らの経験値にもなるし、例えば大学に入学するときに面接で話  
のネタにもなるだろうし、実績にもなるというよさがあるので、メリットを享受しながら、うま  
く情報をやり取りできれば可能性は十分あるかと思う。

【委員】学生のと時からボランティア絡みでいろいろな事業なりの場に出ていく機会を経験すると、  
先々必ず地域活動に関わってくれて、協力を求めることができる環境ができるのではないか。

地域活動の担い手の高齢化、後継者不足、これは本当に深刻である。そこに若い人たちを取り  
込むとなってくると、学生時代に経験したことが生かされていく環境が醸成されていけば、将来  
的にはそれなりの成果が出てくるという気がしている。

子ども会や青育連の脱会者は、ほとんどが子どもの事情ではなく、保護者の事情で脱会をされ  
ていることが多い。PTA関係でも例外ではない。地域活動している者の一人としては、やはり  
子ども会なりPTAあたりで活動された方々が頼りになっている。それまでは、パートであれば  
調整が利くからと、地域に絡んで協力いただくことができたが、生活環境によって地域で活動さ  
れる方を確保することが難しく、ちょうど今、民生委員の改選期で人選する必要があるが、大き  
な課題になっている。

【委員】私の校区は公民館との共催事業として、夏祭りや運動会、餅つきなどを実施しているが、公  
民館長が多様性という旗揚げをしており、地域内にある日本語学校に通う留学生に、公民館の文  
化祭でカレーを出してもらったり、地域内にある香蘭ファッションデザイン学校と、2年前に公  
民館の10周年記念として、体育館を借りてファッションショーを行うなど、地域内の専門学校な  
どとうまく連携している。民生委員の改選は、必死に調整を行い、全員を推薦することができた。

【委員】若手の参加があったのか。

【委員】今回若手の参加が増えた。お年寄りの方もいるが、若手の人材の方が少し増えてきている状  
況である。お酒が入る懇親会によるコミュニケーションを大事にしており、それも要因の一つだ  
と思う。

【委員】少し経済団体的な視点から発言すると、後継者不足という点は、事業所も同様で、事業承継というのが非常に大きな課題で、事業承継の支援はプッシュ型が基本である。またプッシュ型の支援はまずは現状の「気づき」に繋がるアンケート調査から行っている。先程から、若い方々の地域活動の担い手が不足しているという話が出ているが、学生は学校組織を通じた接点を作りやすいと思うが、若い社会人の方々とはなかなか接点を作るのは難しいと思う。担い手になりえる人にアプローチする手段としてチラシだとかデジタル媒体はあっても本人が見ない限りは情報を伝えられない。事業承継支援と同様、プッシュ型で必要性の訴求を図ることも考えられるが、例えば共創パートナー企業などに御協力いただいて、そこで働く若い方々が地域活動についてどう考えているのか、まずは現状の意識調査を試みるのはどうか。

コミュニティの重要性は、防犯や地域活性化など様々な目的がある中で、例えば若い方が一人暮らしをされていた時に、「何かあったときどうしますか」や、「こういう活動があつてこそ皆さんの安心・安全が守られている」というようなことを考え、気づいてもらうきっかけとして意識調査をするのは、今やっている事業承継の促進の手法を応用できるのではないかと思った。

また、事業所のニーズとしては、取引先との出会いの場を常に求めている印象がある。例えば共創パートナー企業同士の交流会を開催するなど、少しビジネスにもつながりそうな場の提供を行うなどすると、共創パートナー企業に登録するメリットを増やす取組みについて意見交換をするのもいいのではないかと思った。

【委員】九州大学の場合、都市部や首都圏等の大手企業に就職する割合が非常に高い。しかし、最近の学生たちの傾向を見ると、一旦は就職するものの、やはり福岡に戻ってきたいという。それで就職活動していたとき、福岡でどういう企業が何をしているのか、社会貢献度はどの程度なのかといった、その辺の情報がなかなか得られない。大企業に入ったが、やりたかったこととやれることが違った、という学生の声もかなり増えている印象がある。そういう意味ではやはり、若いうちから社会とのつながりを持っている方が適応できるんじゃないかという気がしている。

情報化が進んでいて、若い学生はすぐ情報を得ることができると思いがちだが、全て自分の好みでしか情報を選ばない。だから、見るべきものの情報が得られなくなっているという問題も背景にあるなという気がする。こういう活動が若手の人たちにいろいろ伝わっていくといいと思う。

【委員】各地域ではおやじの会の育成を推進しているが、その地域で事業を実施した際にお手伝いで協力してもらうということで、必ずその後の反省会や親睦会で異業種の人たちとの交流で地域活動への関心を持ってもらう機会ができてくる。

その代わりに、一緒に活動する場がないと何もできないわけで、活動の機会を地域がつくっていく必要があり、今盛んになっているのがマルシェや祭り関係。運動会よりも、祭り関係の方が繋がりがやすいと思っていて、地域の育成でトータルとして校区としての取組にもつながっていく。

## 議題（２）その他（意見・情報交換）

【委員】今年、城南区地域支援課の発案で行っている地域コミュニケーション支援業務に携わっている。どこでも課題になっている役員や担い手の問題にどうアプローチしようかというところで、今まであまり地域に関わったことがなかったが、きっかけさえあれば地域の活動に参加してみたいという方を掘り起こしてみようという取組を行っている。既に1回ワークショップを実施したが、実際にまちの中でやってみたい企画というのを、まちの課題を踏まえながら考えていく取組を行っている。20名の枠で募集したところ、25名の申込みがあった。特に、市政だよりやチラシといった紙媒体を見て来られた方が結構多かった。「やりたいという気持ちはあったけど、関わったことがない人」というのは一定数いるなど我々も分かったところで、そこには少し希望があるなど思った。

皆さんの応募動機を見てみると、「引っ越してきたばかりで、つながりがなくて寂しい」「Uターンで帰ってきたが、地域のことが分からなくなってしまったのでもう一度関わりたい」、シニアの方では「これまでの仕事のスキルを生かして何かをしたい」といったニーズが結構あるので、少し間口を広げてみてみると、情報さえうまく伝わればつながる可能性があるのではと感じている。結果等は改めて皆さんにも共有させてもらいたいと思っている。

【委員】それは城南区として行っているのか。

【委員】そのとおり。区役所単位の事業である。

【委員】商工会議所も、各地の会議所によって状況が異なっている。支援力が高い会議所もあれば、そうではないところもある。解決策として、広域連携指導員を配置しており、会議所の括りを超えて、福岡県にはないが、例えば埼玉県では、さいたま市の商工会議所の経営指導員が埼玉県全体の面倒を見ており、地域によっていろいろ課題や特徴が違う中で、共通しているノウハウを分け合う仕組みがあったりする。

会議所以外でも、最近はキーワードとして「連携」という言葉がよく出てくる。人手が不足している状況があり、自力でできることには限界がある。それぞれの強みを持っている機関と連携して、橋渡しをしたり、そういう幅を広げて一つのことを成し遂げていくという動きは、以前より結構出てきている。

【委員】7月26日に夏祭りを実施したが、ふくおか共創パートナー企業の中から複数社が支援をしてくれたり、舞台の設置をしてくれたり、すごく助かった。

【委員】企業側から話が来たのか。

【委員】こちらからお願いに行くこともあるし、企業側から来ていただくこともある。少しずつ何らかの形でつながりが出てきて、出展や景品の提供を受けている。

【委員】福岡市のコミュニティ施策は大体何でもされていると言ったが、まださすがに福岡市でも着手していないなど思ったのが、生成AI。私も、福岡都市圏の大学と産業界でつくる福岡未来創造プラットフォームの中で、「生成AIはこれからの教育の学びをどう変えるのか」というテー

マでいろいろと取り組んでいるが、それと同じように、生成A Iがコミュニティをどう変えるのかもテーマになると思っている。

私も生成A Iが出て、仕事が楽になるテクノロジーがようやく出たと思っている。まちづくり、地域づくりで何か企画をつくる時に、まずは段ボール中箱いっぱいいろいろな情報を集めてきて、それを読み込んで100個ぐらいアイデアを考えて、そのうちから1個に絞るといった古典的なことをしていたが、全国の事例を調べる場合、C h a t G P Tのディープサーチ機能で、20分程度で、海外の事例も含めて翻訳されて出てくる。そう考えたら、地域コミュニティでも生成A Iが活用し得るなど感じている。アイデアにしても、例えば、自治協議会の会長が発言したことが、生成A Iを活用することで、会長の発言した意見とは異なる、より客観的な意見を出してくれるかもしれない。

地域で困っていることでは、企画力がないとか、なかなか情報収集をする時間がないとか、いろいろな問題があるが、生成A Iをしっかりと使える人がいることで、地域コミュニティの業務の省力化はかなり実現できるのではないかと考えている。プロンプトという指示書みたいなもので、「このようなことで困ったら、このような指示文でC h a t G P Tに聞いてみたらいい」といった一覧があるだけでも、自分で活用できることがあるので、地域コミュニティを生成A Iがどう変えていくのかは、広域的に議論し導入していくべき話だと思っている。

**【委員】** 共創パートナー企業の活動として紹介すると、弊社では、昨年から従業員に1人1万円を渡して、その1万円という枠であれば、協賛を自分の判断で行っていいという制度を設けた。

この制度を設ける前は、例えば「2,000円の商品を夏祭りに提供してほしい」と相談を受けても、会社内での決裁が必要で、手続きが煩雑なので、相談を受けた従業員が、自費で商品を購入して提供するようなケースがあり、よくないということで、地域から協賛の相談があった場合、1万円まで従業員の判断で自由に使える制度を導入し、報告のみで処理を可能とした。

従業員は約250名だが、昨年の制度の利用は年間10件程度と少なく、制度をまだ浸透できていないところもあるが、やはり地域と接点を持っていない従業員が多い。子どもが一番の潤滑油であり、子どもを通じて地域と接点が生まれる。地域に弊社の従業員であることが知られていない従業員もいる。このような制度があっても、知られていないと協賛依頼もなかなか来ない。もっと地域と接点を持って、従業員であることを認知してもらうことが重要であり、できれば全員その制度を活用できるようになればよいと思っている。

ただ、うれしいのが、昨年は10件強だった申請が、今年はまだ4か月弱で既に20件以上となっている。制度が徐々に浸透していると感じている。皆様のお近くで弊社従業員を見かけたら、ぜひ声をかけていただきたい。

**【委員】** 地域コミュニティを推進する場合、地域活動の情報発信の手段にはいろいろな方法がある。若い世代や、高齢者など、対象に応じてどのように情報を発信していくかが一つの大きな課題になっている。

様々な情報が行政からも届くし、我々が地域で活動する事業の情報も発信する必要があり、定期的に重なってしまう。回覧を各地域に出しても情報が過多になり、ほとんどの方に十分に伝わっていないと思われる。公民館の行事も、良い事業を企画・告知しても参加者が意外と少なく、事業の情報がなかなか行き渡らない状況になってきている。様々な方法を、どう有効に使って情報伝達するか工夫する必要があると考えている。

【委員】福岡市がLINEアカウントを推進するのは有効だと思っている。今、小学校では「スクリレ」というアプリがあり、学校からの連絡が保護者に届くようになっている。私が住む校区では、例えば公民館の取組で親子で参加できる事業があれば、その通知が届くようになっている。公民館だよりでは見なかった情報も、アプリで通知が届けば見る方が一定数いる。デジタルに慣れていく世代からすると、同じ情報でも媒体が違うだけで目にする割合がかなり上がる感触がある。その辺の情報を市から一律で共有し、こういう情報発信ができるというツールを広げてもらうと、情報伝達のスピードも上がるのではないかと思う。

地域へのヒアリングで、LINE公式アカウントを使っている校区があると聴いている。ただ、有料版でお金がある程度発生するようになってくると、諦めてしまうケースもあるようだ。LINE活用講座をしていく際に、ニーズを把握して、例えば月額費用の支援について併せて検討してもらえると、より広がり期待できるのではないか。